

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安藤 幹雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安藤 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
売上高 (千円)	37,185,861	39,915,176	41,659,075	43,042,073	39,629,375
経常利益 (千円)	2,058,026	2,757,102	3,013,794	3,232,497	1,546,291
当期純利益 (千円)	915,974	1,426,120	1,673,332	1,558,596	807,285
純資産額 (千円)	22,698,970	23,943,921	24,883,969	25,919,322	26,009,810
総資産額 (千円)	30,788,626	32,096,166	33,291,580	34,804,312	33,890,581
1株当たり純資産額 (円)	862.70	910.77	956.43	978.29	985.30
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.26	52.88	64.37	59.78	30.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.8	74.6	74.4	73.3	75.7
自己資本利益率 (%)	4.1	6.1	6.9	6.2	3.2
株価収益率 (倍)	18.3	17.5	11.5	10.5	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,067,071	1,711,089	2,420,082	2,275,034	2,648,210
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,091,332	2,804,370	1,114,459	4,166,728	2,527,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	344,269	334,158	505,495	150,966	506,927
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,647,588	5,220,625	6,022,448	4,281,255	5,246,056
従業員数 (名)	769	792	842	875	962

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
売上高 (千円)	36,486,307	39,060,400	40,803,039	42,139,530	38,685,759
経常利益 (千円)	1,976,597	2,616,157	2,944,080	3,060,741	1,705,828
当期純利益 (千円)	908,391	1,389,434	1,658,543	1,513,363	916,917
資本金 (千円)	2,046,941	2,046,941	2,046,941	2,046,941	2,046,941
発行済株式総数 (株)	27,487,054	27,487,054	27,487,054	27,487,054	27,487,054
純資産額 (千円)	22,453,750	23,643,657	24,447,042	25,052,275	25,383,799
総資産額 (千円)	30,091,174	31,127,086	32,132,698	33,196,652	32,713,528
1株当たり純資産額 (円)	817.37	861.36	903.27	927.38	941.04
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	19.00	20.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.25)	(8.75)	(9.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.66	49.46	60.94	55.93	33.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	76.0	76.1	75.5	77.6
自己資本利益率 (%)	4.1	6.0	6.8	6.1	3.6
株価収益率 (倍)	19.3	18.8	12.1	11.2	11.2
配当性向 (%)	47.4	35.4	31.2	35.8	73.6
従業員数 (名)	727	735	764	772	797

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第82期の1株当たり配当額15円は、特別配当7円50銭を含んでおります。

第83期の1株当たり配当額17円50銭は、特別配当10円を含んでおります。

第84期の1株当たり配当額19円は、特別配当9円を含んでおります。

第85期の1株当たり配当額20円は、特別配当5円を含んでおります。

第86期の1株当たり配当額25円は、特別配当2円50銭と記念配当7円50銭を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和24年 1月	名古屋港運株式会社が閉鎖機関に指定されたため同様の業種をなす目的で、旧名古屋港運株式会社の役員、従業員を主体として名古屋市港区に資本金100万円をもって昭和24年 1月22日会社を設立。
昭和24年 3月	税関貨物取扱人の免許を受ける。
昭和24年 4月	事業開始。
昭和24年10月	海上運送法による海運代理店業、海上運送取扱業、不定期航路事業、海運仲立業届出。
昭和25年 9月	倉庫業届出。
昭和26年 9月	港湾運送事業法の制定により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を登録。
昭和30年 5月	倉庫証券発行の許可を受ける。
昭和32年 2月	東京支店を開設。
昭和37年 3月	倉庫業法の改正により倉庫業の許可を受ける。
昭和37年 9月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年12月	港湾運送事業法の改正により、一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。
昭和38年 7月	東海事業所を開設。
昭和42年 9月	富山支店を開設。
昭和42年10月	信越事業所を開設。港湾運送事業法の改正により、港湾運送関連事業届出。
昭和44年 9月	内航海運業法の改正により内航運送取扱業の許可を受ける。
昭和45年 5月	通関業法の改正により名古屋税関より通関業の許可を受ける。
昭和47年12月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(富山支店)
昭和58年 3月	船内荷役事業、沿岸荷役事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年 6月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(豊橋港)
昭和60年10月	港湾荷役事業の免許を受ける。
昭和62年 3月	IATA(国際航空運送協会)より航空貨物代理店の資格を取得。
昭和62年 9月	現地法人ISEWAN U.S.A. INC.設立。(米国)
昭和63年 1月	大阪支店を開設。
平成元年 8月	現地法人ISEWAN(H.K.)LTD.設立。(香港)
平成元年10月	現地法人ISEWAN EUROPE GmbH設立。(ドイツ)
平成 5年 9月	大連伊鐵国際運輸有限公司(合弁会社)設立。
平成 6年 1月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(京浜港)
平成 7年 1月	東京税関より通関業の許可を受ける。(東京支店)
平成 7年 4月	営口港鉄国際運輸有限公司(合弁会社)設立。
平成 7年 5月	一般港湾運送事業の免許を受ける。(大阪港)
平成 7年 8月	株式会社コクサイ物流設立。(現・連結子会社)
平成 8年 6月	大阪税関より通関業の許可を受ける。(大阪港)
平成 9年10月	西名港多機能倉庫開設。
平成 9年12月	一般港湾運送事業(一種限定)、港湾荷役事業(限定)の免許をうける。(三河港)
平成10年 7月	天津北方五洋国際運輸有限公司(合弁会社)設立。
平成10年10月	一般港湾運送事業(一種限定)の免許をうける。(三河港)
平成12年10月	空見事業所(空見リサイクルセンター)開設。
平成14年 2月	上海外紅国際物流有限公司(現 上海外紅伊勢達国際物流有限公司)経営参画。
平成15年 7月	伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司設立。(現・連結子会社)
平成17年 2月	航空営業所と名古屋空港営業所を統合し、セントレア営業所を開設。
平成18年 6月	広州伊勢紅国際貨運代理有限公司設立。
平成18年 9月	三河港における一般港湾運送事業(一種限定)の許可条件を変更。
平成19年10月	現地法人 ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.設立。(タイ)(現・連結子会社)
平成19年10月	株式会社アオイが株式譲渡により株式会社コクサイ物流の子会社となる。
平成20年 5月	弥富物流センター開設。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社6社の計14社で構成されており、事業の種類別セグメントとしては、港湾運送事業、その他運輸関連事業であります。

その主な事業内容と当該事業に係わる位置づけ及び種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、当社は一般貨物自動車運送事業以外のすべての事業を担当しております。

#### (港湾運送事業)

港湾運送事業法に基づいた一般港湾運送事業、港湾荷役事業、はしけ運送事業であり、港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心にコンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う業務であります。子会社㈱コクサイ物流、関連会社五洋海運(株)が、そのうち一般港湾運送事業に、また、子会社㈱アオイは港湾荷役事業に係わっております。

#### (その他運輸関連事業)

##### 倉庫業

倉庫業とは荷主より寄託を受けた物品の倉庫における保管及びこれに附帯する荷役作業を行う事業であり、子会社 ISEWAN ( THAILAND ) CO., LTD.、ISEWAN ( H. K. ) LTD.、関連会社营口港鉄国際運輸有限公司、天津北方五洋国際運輸有限公司、上海外紅伊勢達国際物流有限公司、広州伊勢紅国際貨運代理有限公司の6社が係わっております。

##### 貨物利用運送事業

荷主の需要に応じ船舶運航事業者、航空運送事業者、貨物自動車運送事業者の運送を利用して貨物の運送を行う事業であり、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司以外の子会社及び全関連会社が係わっております。

##### 通関業

通関業とは輸出入貨物の税関に対する通関手続きについて委託者の代理、代行を行う事業であり、子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN ( THAILAND ) CO., LTD.の2社、及び全関連会社が係わっております。

##### 航空運送代理店業

航空運送代理店業とは航空会社を代理し、国際航空貨物の取扱、航空運送状の発行及びこれに附帯した業務を行う事業であります。

##### 梱包業

梱包業とは利用者の需要に応じ、主に輸出貨物の荷造梱包を行う事業であり、子会社 ISEWAN ( THAILAND ) CO., LTD. が係わっております。

##### 一般廃棄物および産業廃棄物の運送ならびに再生処理業

一般廃棄物および産業廃棄物の運送、ならびに中間処理、リサイクルを行う事業であり、子会社 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司が係わっております。

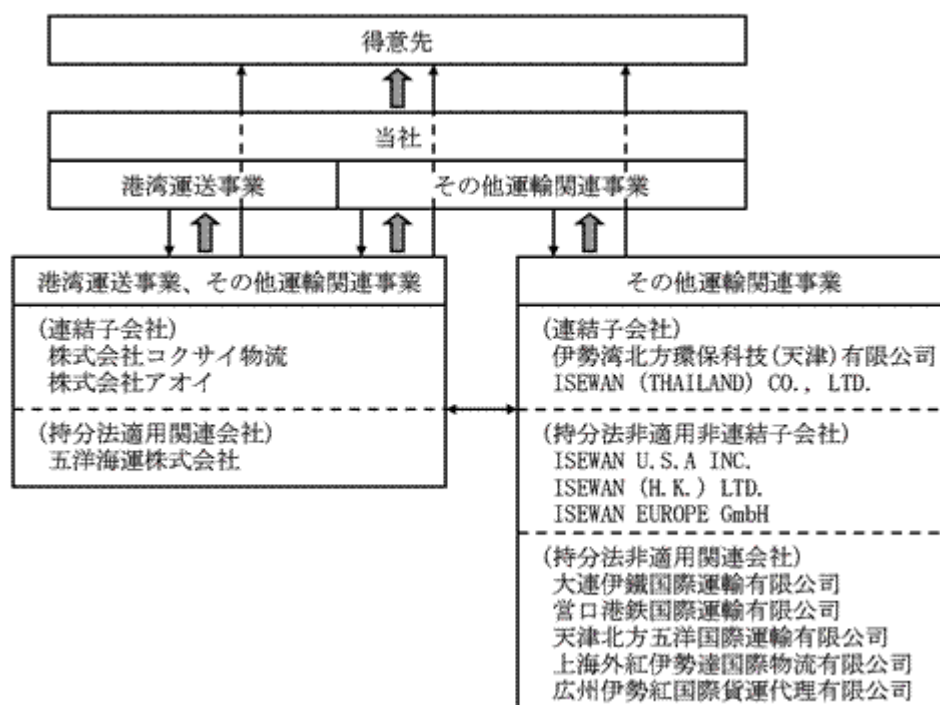
##### 一般貨物自動車運送事業

荷主の需要に応じ自動車を利用して貨物を運送する事業であり、子会社㈱コクサイ物流、ISEWAN ( THAILAND ) CO., LTD. が係わっております。

##### その他附帯事業

上記諸事業に関連する事業であり、全子会社及び全関連会社が係わっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社コクサイ物流 (注) 2	名古屋市港区	千円 50,000	港湾運送事業 その他運輸関 連事業	38.0 〔41.0〕		役員の兼任 2名 当社の船積事務処理業務、一般貨物自 動車運送業務を行なっております。 当社所有の建物を賃借しております。
株式会社アオイ (注) 4	愛知県豊橋市	千円 20,000	港湾荷役事業	100.0 (100.0)		役員の兼任 2名 当社の港湾荷役業務を行なっており ます。
伊勢湾北方環保科技 (天津)有限公司	中国天津市	千USD 7,000	その他運輸関 連事業	95.9		役員の兼任 1名
ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD. (注) 2	タイ・バンコク	千THB 5,000	その他運輸関 連事業	49.0 〔51.0〕		役員の兼任 1名 当社より貸付を行なっております。
(持分法適用関連会社) 五洋海運株式会社(注) 3	名古屋市港区	千円 50,000	港湾運送事業	18.3 (4.0) 〔11.6〕	20.7	役員の兼任 2名 当社の船舶事務処理業務を行なっ ております。 当社所有の建物を賃借しております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。  
3 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としておりま  
す。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業	419
その他運輸関連事業	483
全社(共通)	60
合計	962

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているも  
のであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
797	38.5	14.3	6,547,094

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は伊勢湾海運労働組合と称し、日本港湾労働組合連合会に所属しています。  
なお、労使間の関係は、円満で協調的であり、特記すべき事項はありません。  
平成21年3月31日現在の提出会社の組合員数は703名であります。  
連結子会社の労働組合はございません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期につきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界的な景気減速や原材料価格の高騰などに影響を受け、景気が後退局面に入りました。そして、秋以降につきましては、米国大手金融機関の破綻を契機に世界的な景気減速が一層深刻なものとなり、株価の下落や急激な円高の進行、個人消費や設備投資の低迷などにより、企業収益は大幅に減少し、景気は急速に悪化の一途を辿りました。

このような環境のもと、名古屋港全体における貨物の荷動きにおきましても、輸出貨物につきましては、自動車、自動車の部品等が大幅に落ち込みました。また、輸入貨物につきましては、上半期は、原油および粗油が堅調な荷動きを示しましたが、下半期には一転し、大幅に落ち込みました。特に、1月以降の輸出入額は前期比で半減し、極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループはコスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。また、積極的な営業活動として、平成20年5月には業界最大級である60トン天井クレーンの梱包設備を備えた超大型重量貨物対応の弥富物流センターを開設し、平成20年11月には梱包設備を兼ね備えた重量物対応可能な倉庫であるISEWAN(THAILAND)CO.,LTD. レムチャパンロジスティクスセンターを開設しました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、当社をとりまく厳しい経済環境の影響などにより、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は396億2千9百万円となり、前連結会計年度に比して7.9%減となりました。また、利益面におきましては、営業利益は14億4千1百万円（前連結会計年度比52.0%減）、経常利益は15億4千6百万円（同52.2%減）、当期純利益は8億7百万円（同48.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送事業におきましては、売上高が150億9百万円（前連結会計年度比7.4%減）で、船内荷役料77億6千2百万円（同6.4%減）、はしけ運送料1億5千6百万円（同17.2%減）、沿岸荷役料70億9千万円（同8.4%減）であります。

また、営業利益は6億4千万円（前連結会計年度比59.2%減）となりました。

その他運輸関連事業におきましては、売上高が246億1千9百万円（前連結会計年度比8.2%減）で、その内訳は、倉庫料23億7千3百万円（同1.3%増）、海上運送料61億7千4百万円（同2.7%増）、陸上運送料52億1千3百万円（同6.6%減）、附帯作業料は106億2百万円（同15.9%減）、手数料は2億5千6百万円（同10.1%減）であります。また、営業利益は16億8千万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に新規連結に伴う増加等を加減した合計で9億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には52億4千6百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億4千8百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億6千1百万円、減価償却費11億1千5百万円、売上債権の減少額26億1百万円である一方で、仕入債務の減少額12億6千7百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、25億2千7百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千4百万円及び貸付けによる支出2億1千6百万円である一方で、有形固定資産の売却による収入6億9千7百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億6百万円（前年同期比235.8%増）となりました。

主な内訳は、長期借入による収入25億6千万円である一方で、長期借入金の返済による支出15億8百万円及び親会社による配当金の支払額5億3千7百万円であります。

## 2【営業実績】

営業実績を示すと次のとおりであります。

セグメント別	作業種別	売上金額(千円)	前年同期比(%)
港湾運送事業	船内荷役	7,762,377	93.6
	はしけ運送	156,692	82.8
	沿岸荷役	7,090,517	91.6
	小計	15,009,586	92.6
その他運輸関連事業	倉庫保管	2,373,540	101.3
	海上運送	6,174,995	102.7
	陸上運送	5,213,032	93.4
	附帯作業	10,602,019	84.1
	手数料	256,200	89.9
	小計	24,619,788	91.8
	合計	39,629,375	92.1

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
オークマ株式会社	4,583	10.6	4,273	10.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、経済財政政策などの実施により景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融危機が深刻化することが懸念され、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、設備投資の低迷など引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、全社員、今一度基本に立ち返り、積極的に業務改善に努め、効率性を高めることにより、企業体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

また、今年創立60周年を迎えた記念すべき年でもあり、今後も移り変わる環境の変化を敏感に感じ取り、株主様、お客様のご要望を的確に先取りできるよう、一層営業努力を重ねていく所存でございます。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 地震等による影響について

当社グループの主要な事業である港湾運送事業及びその他運輸関連事業は名古屋港を主要な拠点としております。名古屋港を含む東海地方は近年、東海地震、東南海地震の発生が予想されております。将来予測される大地震の発生に備え、倉庫、生産設備など当社グループの資産が地震により損傷、損失しないよう対策を講じるなど十分配慮をしております。又、当社グループが主に使用する岸壁を整備管理しております名古屋港管理組合、名古屋ユニテッドコンテナターミナル株式会社、名古屋コンテナ埠頭株式会社におきましても同様な対策を講じて頂いておりますが、その対応には限界があります。大地震発生後には一時的に事業活動が停止する可能性があり、又、当社グループの倉庫、生産設備に重大な影響を及ぼす可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である東海地方に大地震等の自然災害や火災等の事故等、当社グループの倉庫、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

##### (2) 人材の確保・育成について

当社グループは人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、特に港湾運送事業の分野で十分な知識を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社グループは、優秀な人材を確保する為に、又、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬については最大限の配慮を行い、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制限を受ける可能性があり、又、機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外市場での事業拡大に伴う影響について

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。しかし、様々な海外市場において、当社グループは種々の障壁に直面しております。たとえば、当社グループは、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当前から多額の投資を行う必要性が生じる可能性があります。さらに、当社グループの中国を始めとする海外における事業は、次のような要因によって影響を受ける可能性があります。

為替政策、輸出又は輸入規制の変更、当社グループのような新規参入者に対する海外市場開放が行われないこと又はその遅延、当社グループが事業を展開する国・地域における税制又は税率変更、当社グループが事業を展開する国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的影響などがあげられます。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比9億1千3百万円減少（2.6%減）して、338億9千万円となりました。流動資産は、同13億5千3百万円減少（10.8%減）の112億2千9百万円、固定資産は同4億3千9百万円増加（2.0%増）の226億6千1百万円となりました。

流動資産の減少の要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

受取手形及び売掛金は、前期末比25億9千7百万円減少（35.6%減）の47億1百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末比18億5千8百万円増加（11.6%増）の178億9千3百万円となりました。

この増加の主な要因は、弥富物流センター建設11億2千万円及びレムチャパンロジスティクスセンター建設4億3千5百万円によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比14億1千9百万円減少（23.0%減）の47億6千万円となりました。

この減少の主な要因は、投資有価証券評価損などによる投資有価証券の減少6億5千2百万円及び当連結会計年度より伊勢湾北方環境科技（天津）有限公司を連結対象子会社としたことに伴う出資金の減少7億4千4百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比10億4百万円減少（11.3%減）の78億8千万円となりました。負債のうち流動負債は同9億4千6百万円減少（15.2%減）の52億7千3百万円、固定負債は同5千7百万円減少（2.2%減）の26億7百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金の減少12億6千9百万円及び未払法人税等の減少8億8千9百万円である一方、1年内返済予定の長期借入金の増加11億5千5百万円によるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億3百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計額は、前期末比9千万円増加（0.3%増）して260億9百万円となりました。純資産増加の内訳は株主資本の増加によるものが1億8千6百万円、評価・換算差額等の減少によるものが4千2百万円、少数株主持分の減少によるものが5千3百万円であります。

利益剰余金は当期純利益の内部留保による増加などによって前期末比2億8百万円増加の226億3千万円となりました。評価・換算差額等のうち、その他有価証券評価差額金は、2千9百万円減少して2億1千万円となりました。また、当連結会計年度より在外連結子会社の増加により為替換算調整勘定が1千2百万円減少となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前期末の978円29銭から985円30銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、昨秋以降の世界同時不況のあおり、また円高や原材料価格の上昇が響き、自動車業界をはじめとする各製造業が急速に冷え込む等、中部地区経済の担い手である輸出型産業の不振により、当社の主要取扱品目である鉄鋼、電気機械（工作機械含む）、自動車の取扱いが減少したことにより、売上高は当初予想比8.5%減の396億2千9百万円、営業利益は同52.1%減の14億4千1百万円、経常利益は同52.4%減の15億4千6百万円、当期純利益は同53.9%減の8億7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送事業におきましては、売上高が150億9百万円（前連結会計年度比7.4%減）、営業利益は6億4千万円（前連結会計年度比59.2%減）となりました。

その他運輸関連事業におきましては、売上高が246億1千9百万円（前連結会計年度比8.2%減）、営業利益は16億8千万円（前連結会計年度比25.0%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は30円99銭、自己資本利益率は3.2%となりました。

今後については、当社を取り巻く環境が一層厳しくなることが予想される為、財務状況の改善に努めると共に、役員報酬、管理職給与の減額をはじめとする人件費等の固定費を圧縮する等、経費管理の強化を進めて参り、時代の変化と要請を先取りした提案型営業活動を積極的にを行い、利益の確保を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、25億8千2百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示しますと、港湾運送事業扱いは13億3千6百万円で、その他運輸関連事業扱いは8億7千9百万円であります。港湾運送事業扱いおよびその他運輸関連事業扱いの主なものは、いずれも弥富物流センター建設費で港湾運送事業扱いは4億8千万円、その他運輸関連事業扱いは6億4千万円であります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(単位：千円)					所属従業員(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	合計	職員	作業員
金城事業所 東名港事業所等 港頭港地区	名古屋市港区	港湾運送事業 その他運輸関連事業	866,662	263,360	1,282,308 (71,068)	12,655	2,424,985	54	83
西名港事業所 弥富事業所等 港頭他地区	愛知県海部郡飛島村他	港湾運送事業 その他運輸関連事業	3,757,251	242,309	5,416,734 (125,730)	32,815	9,449,109	34	
セントレア営業所	愛知県常滑市	その他運輸関連事業 全社	187,609	9,972	610,024 (5,026)	10,214	817,819	17	
本社	名古屋市港区	港湾運送事業 その他運輸関連事業 全社	1,144,803	8,723	660,836 (4,847)	78,144	1,892,506	179	
厚生施設等	岐阜県高山市他	全社	711,124	860	248,200 (15,761)	12,238	972,422	4	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 本社設備には株式会社コクサイ物流に対する賃貸物件(株式会社コクサイ物流本社)を含みます。  
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借物件は次のとおりであります。

物件	所有者	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料(千円)	借用面積(㎡)
港湾用地(土地)	名古屋港管理組合	港湾運送事業 その他運輸関連事業	274,904	165,707
金城埠頭上屋他(建物)	名古屋港管理組合	港湾運送事業 その他運輸関連事業	73,528	6,411
上屋・倉庫(建物)	ワールド流通センター(株)他	港湾運送事業 その他運輸関連事業	558,751	40,040

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	27,487,054	27,487,054		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月11日	187,434	27,487,054	34,112	2,046,941	34,075	1,374,650

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換(平成2年4月1日～平成3年3月11日)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	8	81	19	1	2,194	2,318	
所有株式数 (単元)		5,483	22	11,566	2,161	1	8,002	27,235	252,054
所有株式数 の割合(%)		20.13	0.08	42.48	7.93	0.00	29.38	100.00	

(注) 自己株式512,927株は、「個人その他」に512単元、「単元未満株式の状況」に927株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同株数となっております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	5,581	20.30
ピーピーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストックフ アンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,557	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,223	4.45
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,115	4.05
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	957	3.48
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	670	2.44
株式会社ノリタケカンパニーリ ミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	472	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	437	1.58
計		13,546	49.28

- (注) 1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記のほか、当社所有の自己株式512千株(1.86%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,000		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,600,000	26,600	
単元未満株式	普通株式 252,054		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		26,600	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	512,000		512,000	1.86
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	5,000		5,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社アオイ	愛知県豊橋市神野新田町 字ルノ割22番地の1	118,000		118,000	0.43
計		635,000		635,000	2.31

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月15日～平成20年5月30日)	200,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	43,000	25,853,000
当事業年度における取得自己株式	32,000	18,595,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	125,000	115,552,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	62.5	72.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	62.5	72.2

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,441	5,848,733
当期間における取得自己株式	1,094	431,050

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求に伴う売却)	3,669	2,002,025	345	132,480
保有自己株式数	512,927		517,690	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の株主の皆様に対する配当は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため企業体質の一層の充実等に充当していきたいと考えておりますが、株主の皆様への利益還元も重要な課題の一つと認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円（うち中間配当10円）の配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決済年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	269	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	404	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第82期 平成17年3月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月
最高(円)	700	990	938	765	619
最低(円)	315	520	640	530	354

(注) 上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	496	470	460	455	433	395
最低(円)	390	430	426	413	382	354

(注) 上記の株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 正	昭和11年3月6日生	昭和36年2月 昭和60年6月 昭和62年10月 昭和63年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成9年5月 平成9年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社専務取締役 当社入社社長室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 五洋海運株式会社取締役会長(現任) 株式会社コクサイ物流取締役会長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社代表取締役社長 同社取締役会長(現任)	(注) 2	48
専務取締役		飯谷 達夫	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社海運事業部長 当社取締役 当社常務取締役 航空事業部・国際事業部・港運事業部・海運事業部統括 当社航空事業部・港運事業部・海運事業部統括 当社航空事業部・欧米・国際事業部・海運事業部統括 当社現業管理部・国際事業部・海運事業部統括 当社専務取締役(現任)	(注) 2	20
常務取締役	鉄鋼事業部 新日本製鐵 事業部 東海支店 統括	後藤 正三	昭和22年11月2日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社新日本製鐵事業部長 当社取締役 東海支店長 当社常務取締役 新日本製鐵事業部統括 当社常務執行役員 新日本製鐵事業部担当 当社鉄鋼事業部担当 当社常務取締役(現任) 鉄鋼事業部・新日本製鐵事業部統括(現任) 当社東海支店統括(現任)	(注) 2	20
常務取締役	港運事業部 航空事業部 倉庫管理部 欧米統括	武田 和夫	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社港運事業部長 当社国際事業部長(港運担当) 当社取締役 当社港運事業部長 当社常務取締役 港運事業部統括 当社常務執行役員 港運事業部担当 当社港運事業部・航空事業部・倉庫管理部担当、欧米統括 当社常務取締役(現任) 港運事業部・航空事業部・倉庫管理部・欧米統括(現任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	総務部 経理部 内部統制室 統括	安藤 幹雄	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 平成9年10月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 経理部長 当社常務取締役 総務部・経理部統括 当社常務執行役員 総務部・経理部担当 当社常務取締役(現任) 総務部・経理部統括(現任) 当社内部統制室統括(現任)	(注) 2	15	
取締役		清瀬 義雄	昭和10年9月19日生	昭和33年4月 昭和38年4月 昭和40年5月 昭和51年6月 昭和53年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年6月	新日本汽船株式会社入社 清瀬運輸株式会社入社 〔現 五洋海運株式会社〕 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	41	
取締役		岡田 臣弘	昭和12年10月30日生	昭和37年4月 昭和51年3月 昭和62年3月 平成3年3月 平成8年3月 平成9年4月 平成21年6月	株式会社日本経済新聞社入社編集 局・政治部 同社北京支局長・特派員 同社北陸ブロック長兼金沢支局長 財団法人日本経済研究センター事 務局長 株式会社日経リサーチ取締役研究 主幹 名古屋商科大学教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2		
常勤監査役		入野 満	昭和18年12月4日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	21	
監査役		前川 三喜男	昭和17年11月30日生	昭和40年10月 昭和43年5月 昭和44年1月 平成9年7月 平成13年6月	公認会計士今井富夫事務所入所 公認会計士開業登録 監査法人丸の内会計事務所入所 〔現 監査法人トーマツ〕 公認会計士前川三喜男事務所設立 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	6	
監査役		島田 舒一	昭和11年3月12日生	昭和34年4月 昭和54年10月 昭和62年12月 平成6年6月 平成8年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社東海銀行入行 〔現 株式会社三菱東京UFJ銀行〕 同行東片端支店長 東海証券株式会社取締役総務部長、 監査部長 〔現 東海東京証券株式会社〕 同社常務取締役管理本部長 東海丸万証券株式会社常務取締役 〔現 東海東京証券株式会社〕 名古屋大学非常勤講師 愛知淑徳大学講師 同大学助教授 同大学非常勤講師 当社監査役(現任)	(注) 4		
計								189

(注) 1 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

3 監査役入野満、前川三喜男の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結時までであります。

4 監査役島田舒一の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会の終結時から平成22年3月期に係る定時株主

総会の終結時までであります。

- 5 取締役岡田臣弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6 監査役前川三喜男、島田舒一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
常務執行役員は、現業管理部担当 高田博通 1名で、執行役員は国際・海運事業部長 五之治稔、東京支店副支店長・信越事務所長 川上純、鉄鋼事業部長 伊藤政侑、大阪支店長 山内哲、航空事業部長 柳原博樹、東京支店副支店長 羽柴陽一、輸入事業部長・AEO管理室・中国担当 高見昌伸、経理部長 鈴木謙一、新日本製鐵事業部長・東海支店長 堀崎健治、倉庫管理部長 亀田克己の10名による、全執行役員11名で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

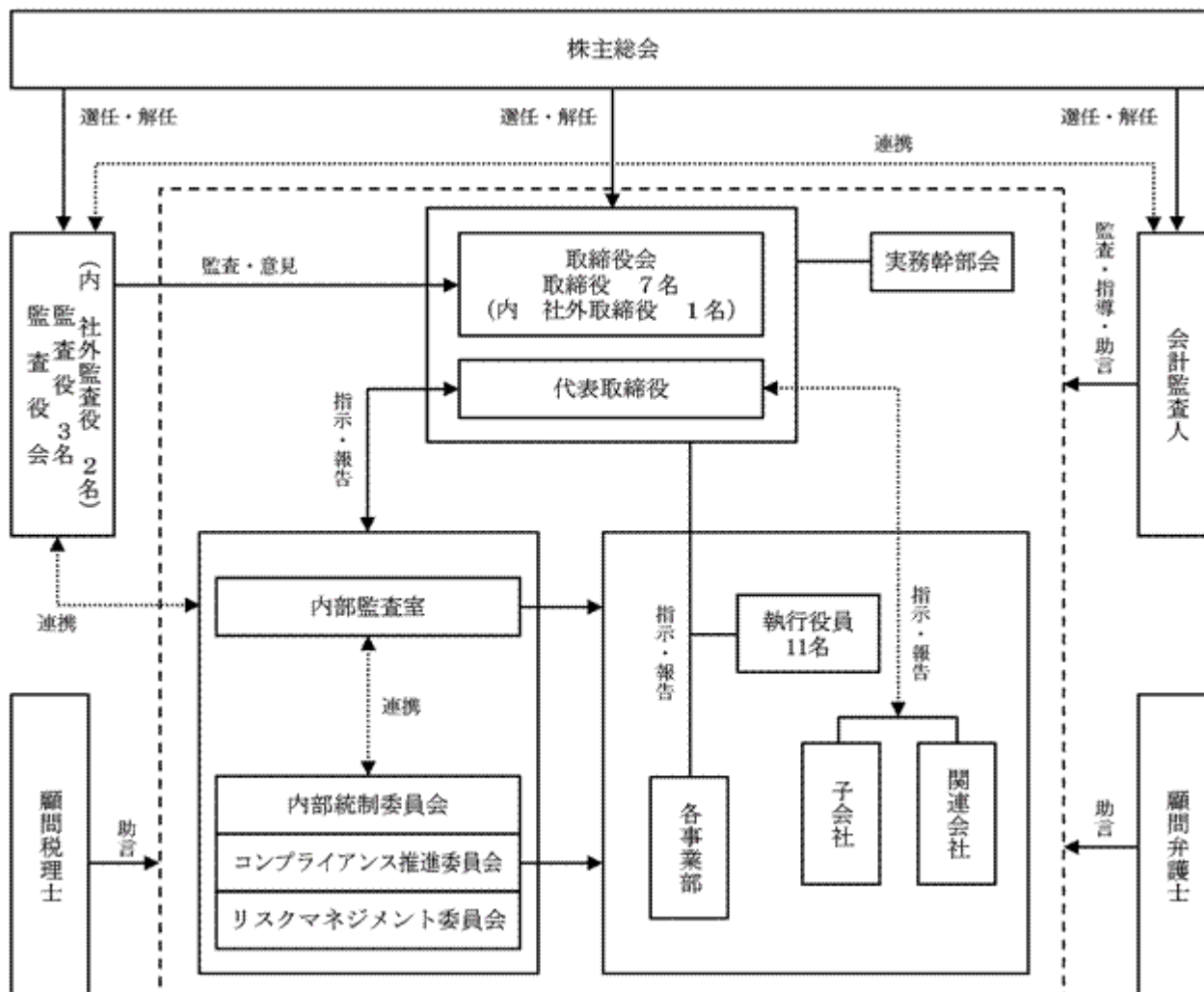
当社は、権限と責任を明確にすることにより、経営の透明性を確保し、意思決定の質の向上を図っております。これにより株主の方々に対して安定した利益をもたらすことを最重要課題として考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

コーポレートガバナンス体制は下図のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役7名、うち社外取締役1名、監査役会は監査役3名、うち社外監査役2名で構成されております。また、執行役員は11名であります。

取締役「意思決定・監督機能」と執行役員「業務執行業務」を明確に分離することにより、経営および業務執行にかかわる、意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、経営組織の監督機能強化を図っております。また、監査機能としては、監査役会があり、監査役は取締役会への出席はもとより、社内の重要な会議にも出席し、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。

また、子会社である㈱コクサイ物流の経営上の意思決定、執行に関しても、当社代表取締役社長が取締役会長として、グループとしてのコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
経営理念のほか、行動指針を定め必要に応じ、法律事務所、公認会計士、コンサルタント等外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止する。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役会および取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役の職務執行に係る文書、その他重要な情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理（廃棄を含む）することとし、法令およびその他慣例規定に基づき保管期間を設け閲覧可能な状態を維持することとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
ア) リスク管理体制の基礎として、リスクマネジメント規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスクマネジメント体制を構築する。不測の事態が発生した場合には同規程の定めにより設置している委員長、副委員長および委員で構成するリスクマネジメント委員会が、関連委員会および顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームと連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。  
イ) 当社は、当社の業務執行に係るリスクとして、以下の11のリスクを認識し、リスクマネジメント委員会がその把握と管理を行うこととする。
  - ・ 会社の過失により取引先およびユーザーに多大なる損害を与えたとき
  - ・ 火災、地震、風水害等によって多大の損害を受けたとき
  - ・ 重大な労働災害を発生させたとき
  - ・ 営業上きわめて重要な情報が外部に流失、漏洩したとき
  - ・ 重要な取引先が倒産したとき
  - ・ コンピュータ障害により営業上多大なる損害を顧客に与えたとき
  - ・ 不慮の事件・事故により相当数の従業員の生命または健康が危機にさらされたとき
  - ・ 経営幹部が誘拐または殺害されたとき
  - ・ 株式が買い占められたとき
  - ・ 不本意にして法律違反を犯し、その責任を問われたとき、もしくは行政処分をうけたとき
  - ・ その他会社の存続にかかわる重大な事案が発生したとき
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
ア) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については事前に社長、専務、常務によって議論を行い、取締役の審議を経て執行決定を行うものとする。  
イ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、執行者あるいは執行部署を任命するものとする。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
ア) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備および維持を図ることとする。コンプライアンス規程第5条に役員および従業員の義務を定め、この遵守を図り、また、コンプライアンスガイドブックを取締役および従業員に配布し、周知徹底を図ることとする。  
イ) 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに通報窓口へ報告するものとし、通報処理責任者は速やかに常勤監査役に報告するものとする。  
ウ) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、公益通報者保護規程を定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を目的とする。  
エ) 監査役は当社の法令遵守体制および公益通報者保護規程の運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。  
オ) 内部監査を担当する部署として「内部監査室」を設置し、監査方針・監査計画・監査内容を定期的に取り締り報告する。
- 6) 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
ア) グループ会社における業務の適正を確保するための、グループ各社にコンプライアンス担当者を置き、総務部（コンプライアンス担当）と連携して、グループ全体のコンプライアンス体制の整備および維持を図ることとする。  
イ) グループ会社の職務の適法性、企業倫理性および財務報告の信頼性を確保するために、内部監査室が定期または必要な時に内部監査を実施することとする。

7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

ア) 監査役の職務を補助する者として監査役スタッフを配置するものとする。

イ) 補助を行う者は、監査役の指示に従いその職務を行うこととする。

8) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保する為、当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得ることとする。

9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、意見を述べるができることとする。

取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期については、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。また、監査役は必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部統制室、内部監査室および会計監査人と連携を強化し、監査の実効性を図っております。また、監査役および監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に会合を持ち意思の疎通を図っております。内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を行う部署として独立した内部監査室が設置され、室長以下3名体制で業務遂行にあっております。また、内部統制室は、内部監査室と連携して内部統制システムの運用、評価、改善を行っております。なお、平成21年6月26日現在、4名体制で業務遂行にあっております。

監査役監査については、監査役が随時開催される取締役会はもとより重要な会議にも出席しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、監査法人トーマツを選任しており、四半期レビュー、期末決算、内部統制の適宜監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 松岡正明、蛭原新治の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等14名、その他12名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特記すべき人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役社長を補佐し代理代行する職位にある者を委員長とし、社長を除く常務取締役以上の役付役員を委員とするリスクマネジメント委員会を適宜開催し、リスク発生およびリスク発生時における対応に備えることとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の額は以下のとおりであります。

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	8名	270,330千円
監 査 役	4	42,040
(うち社外監査役)	(3)	(13,240)
合 計	12	312,370

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において月額3,000万円以内(ただし、使用人分報酬は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第84回定時株主総会において月額500万円以内と決議いただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（「中間配当金」という。）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社			31,000	550
連結子会社				
計			31,000	550

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツよりアドバイスを受けております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務内容および同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,281,255	5,352,536
受取手形及び売掛金	7,299,544	4,701,996
有価証券	3,177	12,162
繰延税金資産	506,203	391,748
その他	505,330	789,604
貸倒引当金	12,740	18,543
流動資産合計	12,582,771	11,229,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,419,742	16,809,885
減価償却累計額	8,461,360	9,172,466
建物及び構築物(純額)	4,958,382	7,637,418
機械装置及び運搬具	5,071,092 <sub>1</sub>	6,204,674 <sub>1</sub>
減価償却累計額	3,947,244	4,973,506
機械装置及び運搬具(純額)	1,123,848	1,231,167
土地	8,341,015	8,788,235
リース資産	-	29,511
減価償却累計額	-	4,236
リース資産(純額)	-	25,275
建設仮勘定	1,421,700	830
その他	751,681	836,942
減価償却累計額	561,506	626,516
その他(純額)	190,175	210,426
有形固定資産合計	16,035,122	17,893,354
無形固定資産	7,205	7,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2,541,530 <sub>2</sub>	1,888,748 <sub>2</sub>
出資金	1,524,920 <sub>2</sub>	780,041 <sub>2</sub>
長期貸付金	894,311	955,185
繰延税金資産	469,927	367,971
その他	778,650	804,977
貸倒引当金	30,127	36,869
投資その他の資産合計	6,179,213	4,760,054
固定資産合計	22,221,541	22,661,077
資産合計	34,804,312	33,890,581

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,280,966	2,011,934
短期借入金	-	36,670
1年内返済予定の長期借入金	144,276	1,299,901
リース債務	-	7,316
未払法人税等	911,239	21,609
賞与引当金	777,950	760,000
その他	1,105,189	1,135,854
流動負債合計	6,219,621	5,273,287
固定負債		
長期借入金	293,213	189,562
リース債務	-	19,222
退職給付引当金	2,123,456	2,217,942
長期預り保証金	12,141	14,195
その他	236,557	166,561
固定負債合計	2,665,368	2,607,483
負債合計	8,884,989	7,880,770
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,436	1,463,431
利益剰余金	22,422,320	22,630,482
自己株式	655,106	677,076
株主資本合計	25,277,591	25,463,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240,492	210,536
為替換算調整勘定	-	12,675
評価・換算差額等合計	240,492	197,860
少数株主持分	401,237	348,171
純資産合計	25,919,322	26,009,810
負債純資産合計	34,804,312	33,890,581

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,042,073	39,629,375
売上原価	34,236,008	32,183,361
売上総利益	8,806,064	7,446,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	356,755	431,400
給料及び賞与	2,719,240	2,818,915
退職給付費用	164,642	165,110
賞与引当金繰入額	458,467	424,591
役員退職慰労引当金繰入額	6,893	-
減価償却費	134,943	166,128
その他	1,961,715	1,998,349
販売費及び一般管理費合計	5,802,657	6,004,495
営業利益	3,003,407	1,441,517
営業外収益		
受取利息	18,564	31,346
受取配当金	35,321	66,003
持分法による投資利益	45,124	31,532
受取賃貸料	131,758	129,172
その他	38,185	46,799
営業外収益合計	268,955	304,854
営業外費用		
支払利息	8,010	19,425
為替差損	28,667	175,001
自己株式取得費用	1,527	-
その他	1,660	5,654
営業外費用合計	39,865	200,080
経常利益	3,232,497	1,546,291
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,270	-
固定資産売却益	1,441	694,719
投資有価証券売却益	21,780	-
連結子会社所有の親会社株式売却益	249,275	-
その他	2,300	330
特別利益合計	286,067	695,050

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 4,240	-
固定資産除却損	3 123,970	3 6,277
投資有価証券評価損	-	746,776
出資金評価損	212,187	-
環境対策費	-	109,500
その他	6,029	17,108
特別損失合計	346,427	879,662
税金等調整前当期純利益	3,172,136	1,361,678
法人税、住民税及び事業税	1,485,089	408,685
法人税等調整額	89,454	229,426
法人税等合計	1,395,635	638,112
少数株主利益又は少数株主損失( )	217,904	83,718
当期純利益	1,558,596	807,285

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,941	2,046,941
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,374,678	1,463,436
当期変動額		
自己株式の処分	23	5
連結子会社が所有する親会社株式の売却	88,781	-
当期変動額合計	88,758	5
当期末残高	1,463,436	1,463,431
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	21,394,207	22,422,320
当期変動額		
剰余金の配当	530,483	537,455
当期純利益	1,558,596	807,285
連結範囲の変動	-	61,155
自己株式の処分	-	513
当期変動額合計	1,028,113	208,161
当期末残高	22,422,320	22,630,482
<b>自己株式</b>		
前期末残高	625,879	655,106
当期変動額		
自己株式の取得	31,778	24,491
自己株式の処分	435	2,520
連結子会社の増加による自己株式の増加額	30,534	-
連結子会社が所有する親会社株式の売却	32,649	-
当期変動額合計	29,226	21,970
当期末残高	655,106	677,076
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,189,947	25,277,591
当期変動額		
剰余金の配当	530,483	537,455
当期純利益	1,558,596	807,285
連結範囲の変動	-	61,155
自己株式の取得	31,778	24,491
自己株式の処分	412	2,002
連結子会社の増加による自己株式の増加額	30,534	-
連結子会社が所有する親会社株式の売却	121,431	-
当期変動額合計	1,087,644	186,186
当期末残高	25,277,591	25,463,778

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	580,059	240,492
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,566	29,956
<b>当期変動額合計</b>	339,566	29,956
<b>当期末残高</b>	240,492	210,536
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12,675
<b>当期変動額合計</b>	-	12,675
<b>当期末残高</b>	-	12,675
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	580,059	240,492
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339,566	42,632
<b>当期変動額合計</b>	339,566	42,632
<b>当期末残高</b>	240,492	197,860
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	113,962	401,237
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,274	53,066
<b>当期変動額合計</b>	287,274	53,066
<b>当期末残高</b>	401,237	348,171
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,883,969	25,919,322
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	530,483	537,455
当期純利益	1,558,596	807,285
連結範囲の変動	-	61,155
自己株式の取得	31,778	24,491
自己株式の処分	412	2,002
連結子会社の増加による自己株式の増加額	30,534	-
連結子会社が所有する親会社株式の売却	121,431	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,291	95,698
<b>当期変動額合計</b>	1,035,353	90,487
<b>当期末残高</b>	25,919,322	26,009,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,172,136	1,361,678
減価償却費	755,724	1,115,962
のれん償却額	7,078	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,771	94,594
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	361,472	9,904
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,321	17,950
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32,000	1,300
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,776	12,546
受取利息及び受取配当金	53,886	97,350
支払利息	8,010	19,425
為替差損益（ は益）	7,142	160,186
持分法による投資損益（ は益）	45,124	31,532
有形固定資産除却損	123,970	6,277
投資有価証券売却損益（ は益）	21,780	-
連結子会社所有の親会社株式売却損益（ は益）	249,275	-
関係会社出資金評価損	212,187	-
有形固定資産売却益	1,441	-
有形固定資産売却損	4,240	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	694,719
投資有価証券評価損益（ は益）	-	746,776
環境対策費	-	109,500
売上債権の増減額（ は増加）	313,807	2,601,430
仕入債務の増減額（ は減少）	166,352	1,267,975
その他	189,630	264,822
小計	3,596,003	3,842,823
利息及び配当金の受取額	58,968	87,735
利息の支払額	7,969	19,633
法人税等の支払額	1,371,966	1,262,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275,034	2,648,210



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	106,480
有価証券の償還による収入	80,423	1,985
有形固定資産の取得による支出	2,752,318	2,768,469
有形固定資産の売却による収入	9,012	697,008
無形固定資産の取得による支出	5,000	673
投資有価証券の取得による支出	849,191	134,090
投資有価証券の売却による収入	25,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 401,227	-
貸付けによる支出	188,474	216,474
貸付金の回収による収入	5,600	5,600
会員権の取得による支出	4,800	-
会員権の売却による収入	4,800	127
その他	9,367	5,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,166,728</b>	<b>2,527,209</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	36,670
長期借入れによる収入	170,000	2,560,000
長期借入金の返済による支出	108,856	1,508,026
自己株式の取得による支出	31,778	24,443
自己株式の処分による収入	412	2,520
配当金の支払額	530,262	537,985
少数株主への配当金の支払額	24,800	17,360
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	676,250	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,966</b>	<b>506,927</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>465</b>	<b>68,147</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,741,192	559,782
現金及び現金同等物の期首残高	6,022,448	4,281,255
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	405,018
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 4,281,255</b>	<b>1 5,246,056</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 会社名 株式会社コクサイ物流 株式会社アオイ なお、株式会社アオイは、当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD., 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 会社名 株式会社コクサイ物流 株式会社アオイ ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD. 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司 なお、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD., 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司は、当連結会計年度に重要性が増したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD., 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司, 伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司, 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 なお、上海外紅伊勢達国際物流有限公司は、平成20年1月7日に上海外紅国際物流有限公司が社名を変更したものであります。 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 五洋海運株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 会社名 ISEWAN U.S.A. INC., ISEWAN EUROPE GmbH, ISEWAN (H.K.) LTD., 大連伊鐵国際運輸有限公司, 營口港鉄国際運輸有限公司, 天津北方五洋国際運輸有限公司, 上海外紅伊勢達国際物流有限公司, 広州伊勢紅国際貨運代理有限公司 (持分法の適用から除外した理由) 持分法非適用会社はそれぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、株式会社コクサイ物流、株式会社アオイの事業年度の末日は連結会計年度と一致しております。 ただし、ISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.、伊勢湾北方環保科技(天津)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～12年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左  その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左  (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が7～50年、機械装置及び運搬具が4～15年であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価格との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 5～12年としておりましたが、当連結会計年度より 10～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額的に重要性がないため、発生時に一括償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または、償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「有形固定資産売却損益(は益)」に掲記しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額</p> <p>機械及び装置 8,110千円</p>	<p>1 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額</p> <p>機械及び装置 8,110千円</p>																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 365,993千円</p> <p>出資金 1,498,302</p>	<p>2 非連結子会社及び関連会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券(株式) 378,524千円</p> <p>出資金 753,922</p>																				
<p>3 保証債務</p> <p>当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <p>なお、( )内は当社負担分であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>181,000千円 (181,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>180,913 (180,913)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>2,029,200 (2,029,200)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>9,823,413 (392,936)</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 12,214,526千円 (2,784,050)</p> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)	大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)	株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)	飛島コンテナ埠頭株式会社	9,823,413 (392,936)	<p>3 保証債務</p> <p>当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。</p> <p>なお、( )内は当社負担分であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>169,200千円 (169,200)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>166,313 (166,313)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,811,000 (1,811,000)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>14,217,073 (568,682)</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 16,363,587千円 (2,715,196)</p> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)	大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)	株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)	飛島コンテナ埠頭株式会社	14,217,073 (568,682)
会社名	保証債務額																				
青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)																				
大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)																				
株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)																				
飛島コンテナ埠頭株式会社	9,823,413 (392,936)																				
会社名	保証債務額																				
青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)																				
大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)																				
株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)																				
飛島コンテナ埠頭株式会社	14,217,073 (568,682)																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>72,750千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高</p> <p>52,826千円</p>																				
<p>5 当座借越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座借越契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000千円	<p>5 当座借越契約</p> <p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>当座借越契約の総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	当座借越契約の総額	2,500,000千円	借入実行残高		差引額	2,500,000千円								
当座借越契約の総額	2,500,000千円																				
借入実行残高																					
差引額	2,500,000千円																				
当座借越契約の総額	2,500,000千円																				
借入実行残高																					
差引額	2,500,000千円																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 1,174千円</p> <p>工具、器具及び備品 266</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 2,167千円</p> <p>機械及び装置 108</p> <p>工具、器具及び備品 830</p> <p>土地 691,614</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 45千円</p> <p>船舶 4,195</p>	
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 61,523千円</p> <p>構築物 10,262</p> <p>機械及び装置 7,900</p> <p>車両運搬具 1,580</p> <p>工具、器具及び備品 4,603</p> <p>解体費用 38,100</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>構築物 602千円</p> <p>機械及び装置 4,378</p> <p>車両運搬具 45</p> <p>工具、器具及び備品 1,251</p>
<p>4 連結子会社所有の親会社株式売却益について 連結子会社所有の親会社株式売却益は少数株主持 分相当額であります。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,487,054			27,487,054
合計	27,487,054			27,487,054
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,588,658	96,515	282,519	1,402,654
合計	1,588,658	96,515	282,519	1,402,654

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加96,515株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,000株及び単元未満株式の買取りによる増加8,675株並びに連結子会社の増加による連結子会社が保有する親会社株式の増加44,840株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282,519株は、連結子会社が保有する親会社株式の売却による281,900株及び単元未満株式の売渡しによる減少619株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	270,649	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	270,613	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,138	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,487,054			27,487,054
合計	27,487,054			27,487,054
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,402,654	43,618	3,669	1,442,603
合計	1,402,654	43,618	3,669	1,442,603

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加43,618株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株及び持分法適用関連会社が取引先持株会にて取得した当社株式の持分増加177株並びに単元未満株式の買取りによる増加11,441株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少3,669株は、単元未満株式の売渡しによる減少3,669株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	270,138	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	269,776	10	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	404,611	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,281,255千円	現金及び預金勘定 5,352,536千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 106,480
現金及び現金同等物 4,281,255千円	現金及び現金同等物 5,246,056千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社アオイを連結したこ とに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社 株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との 関係は次の通りであります。	
流動資産 111,426千円	
固定資産 517,222	
のれん 7,078	
流動負債 34,398	
固定負債 142,719	
当社が保有していた株式会社アオイの株 式の取得価額 500	
株式会社アオイの株式の取得価額 458,110	
株式会社アオイの現金及び現金同等物の 残高 56,882	
差引：株式会社アオイ取得のための支出 401,227	
	3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に重要性の増加により連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性の増加によりISEWAN(THAILAND)CO.,LTD.及び伊 勢湾北方環保科技(天津)有限公司が連結子会社と なったことに伴う、連結開始時(期首)の資産および 負債の内訳は次の通りであります。
	流動資産 281,256千円
	固定資産 540,224
	資産合計 821,481
	流動負債 3,273
	固定負債
	負債合計 3,273

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	190,344	76,024		114,319	機械装置及び運搬具	167,298	88,699		78,598
工具、器具及び備品	452,115	243,776	2,930	205,408	工具、器具及び備品	399,099	264,047	5,565	129,486
合計	642,459	319,800	2,930	319,727	合計	566,397	352,747	5,565	208,084
(注) 1 工具、器具及び備品は、連結貸借対照表においては、有形固定資産の「その他」に該当しております。					(注) 1 同左				
2 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					2 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内		112,391千円			1年内		90,461千円		
1年超		208,416			1年超		120,721		
合計		320,807千円			合計		211,182千円		
リース資産減損勘定の残高 1,079千円					リース資産減損勘定の残高 3,097千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 117,772千円	支払リース料 112,994千円
リース資産減損勘定の取崩額 617	リース資産減損勘定の取崩額 617
減価償却費相当額 117,155	減価償却費相当額 112,377
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 14,400千円	1年内 44,119千円
1年超	1年超 99,314
合計 14,400千円	合計 143,433千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	470,626	979,715	509,088
(2) 債券			
(3) その他	11,248	18,640	7,392
小計	481,874	998,355	516,480
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	749,682	540,168	209,514
(2) 債券			
(3) その他			
小計	749,682	540,168	209,514
合計	1,231,557	1,538,523	306,966

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,080	21,780	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	640,189

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債			
(2) その他	3,177	15,463	
合計	3,177	15,463	

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行いません。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	515,445	806,682	291,236
(2) 債券			
(3) その他	9,263	12,162	2,899
小計	524,708	818,844	294,135
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	131,161	102,952	28,209
(2) 債券			
(3) その他			
小計	131,161	102,952	28,209
合計	655,869	921,796	265,926

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	600,589

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
(1) 社債			
(2) その他	12,162		
合計	12,162		

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行いません。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行いません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、中小企業退職金共済制度へ加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,638,720千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">469,383</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,169,336千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">141,288</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,028,048千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">95,408</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,123,456千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,638,720千円	年金資産	469,383	未積立退職給付債務	2,169,336千円	未認識数理計算上の差異	141,288	連結貸借対照表計上額純額	2,028,048千円	前払年金費用	95,408	退職給付引当金	2,123,456千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,708,626千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">445,208</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,263,417千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">116,891</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,146,526千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,415</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,217,942千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,708,626千円	年金資産	445,208	未積立退職給付債務	2,263,417千円	未認識数理計算上の差異	116,891	連結貸借対照表計上額純額	2,146,526千円	前払年金費用	71,415	退職給付引当金	2,217,942千円
退職給付債務	2,638,720千円																												
年金資産	469,383																												
未積立退職給付債務	2,169,336千円																												
未認識数理計算上の差異	141,288																												
連結貸借対照表計上額純額	2,028,048千円																												
前払年金費用	95,408																												
退職給付引当金	2,123,456千円																												
退職給付債務	2,708,626千円																												
年金資産	445,208																												
未積立退職給付債務	2,263,417千円																												
未認識数理計算上の差異	116,891																												
連結貸借対照表計上額純額	2,146,526千円																												
前払年金費用	71,415																												
退職給付引当金	2,217,942千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,375千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,287</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,554</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,810</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">251,919千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額562千円があります。</p>	勤務費用	165,375千円	利息費用	49,287	期待運用収益	11,554	数理計算上の差異の費用処理額	48,810	退職給付費用合計	251,919千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165,178千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,211</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,734</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,269</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">249,924千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,145千円があります。</p>	勤務費用	165,178千円	利息費用	48,211	期待運用収益	11,734	数理計算上の差異の費用処理額	48,269	退職給付費用合計	249,924千円								
勤務費用	165,375千円																												
利息費用	49,287																												
期待運用収益	11,554																												
数理計算上の差異の費用処理額	48,810																												
退職給付費用合計	251,919千円																												
勤務費用	165,178千円																												
利息費用	48,211																												
期待運用収益	11,734																												
数理計算上の差異の費用処理額	48,269																												
退職給付費用合計	249,924千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)                 </td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)                 </td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法		割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)									
退職給付見込額の期間配分方法																													
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													
退職給付見込額の期間配分方法																													
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">316,235千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">821,203</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">92,515</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,851</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,954</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,611</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,892</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,055</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">20,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,788,677千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,500,002千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">74,122千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">449,171</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">523,871千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">976,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">506,203千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">469,927千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	316,235千円	退職給付引当金	821,203	未払役員退職慰労金	92,515	未払事業税	75,851	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	9,954	投資有価証券評価損	111,611	出資金評価損	86,063	会員権評価損	23,892	減損損失	49,055	連結会社間内部利益消去	20,295	その他	175,213	繰延税金資産小計	1,788,677千円	評価性引当額	288,675	繰延税金資産合計	1,500,002千円	その他有価証券評価差額金	74,122千円	固定資産圧縮積立金	449,171	その他	576	繰延税金負債合計	523,871千円	繰延税金資産の純額	976,131千円	流動資産 繰延税金資産	506,203千円	固定資産 繰延税金資産	469,927千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">868,988</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">92,233</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,756</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,672</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,471</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">20,295</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,669,052千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,422,150千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,116千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,105</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">589,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">662,431千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">759,719千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">391,748千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367,971千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	308,635千円	退職給付引当金	868,988	未払役員退職慰労金	92,233	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	19,932	投資有価証券評価損	66,756	出資金評価損	86,063	会員権評価損	24,672	減損損失	48,471	連結会社間内部利益消去	20,295	その他	126,217	繰延税金資産小計	1,669,052千円	評価性引当額	246,901	繰延税金資産合計	1,422,150千円	未収事業税	10,116千円	その他有価証券評価差額金	63,105	固定資産圧縮積立金	589,208	繰延税金負債合計	662,431千円	繰延税金資産の純額	759,719千円	流動資産 繰延税金資産	391,748千円	固定資産 繰延税金資産	367,971千円	流動負債 繰延税金負債	千円	固定負債 繰延税金負債	千円
賞与引当金	316,235千円																																																																																														
退職給付引当金	821,203																																																																																														
未払役員退職慰労金	92,515																																																																																														
未払事業税	75,851																																																																																														
未払事業所税	6,785																																																																																														
貸倒引当金	9,954																																																																																														
投資有価証券評価損	111,611																																																																																														
出資金評価損	86,063																																																																																														
会員権評価損	23,892																																																																																														
減損損失	49,055																																																																																														
連結会社間内部利益消去	20,295																																																																																														
その他	175,213																																																																																														
繰延税金資産小計	1,788,677千円																																																																																														
評価性引当額	288,675																																																																																														
繰延税金資産合計	1,500,002千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	74,122千円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	449,171																																																																																														
その他	576																																																																																														
繰延税金負債合計	523,871千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	976,131千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	506,203千円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	469,927千円																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	千円																																																																																														
賞与引当金	308,635千円																																																																																														
退職給付引当金	868,988																																																																																														
未払役員退職慰労金	92,233																																																																																														
未払事業所税	6,785																																																																																														
貸倒引当金	19,932																																																																																														
投資有価証券評価損	66,756																																																																																														
出資金評価損	86,063																																																																																														
会員権評価損	24,672																																																																																														
減損損失	48,471																																																																																														
連結会社間内部利益消去	20,295																																																																																														
その他	126,217																																																																																														
繰延税金資産小計	1,669,052千円																																																																																														
評価性引当額	246,901																																																																																														
繰延税金資産合計	1,422,150千円																																																																																														
未収事業税	10,116千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	63,105																																																																																														
固定資産圧縮積立金	589,208																																																																																														
繰延税金負債合計	662,431千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	759,719千円																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	391,748千円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	367,971千円																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	千円																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少)</td><td style="text-align: right;">2.75</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48	評価性引当額の増減(減少)	2.75	その他	0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少)</td><td style="text-align: right;">4.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.06</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03	評価性引当額の増減(減少)	4.31	その他	0.06	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.86%																																																																		
法定実効税率	40.56%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48																																																																																														
評価性引当額の増減(減少)	2.75																																																																																														
その他	0.33																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.00%																																																																																														
法定実効税率	40.56%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.03																																																																																														
評価性引当額の増減(減少)	4.31																																																																																														
その他	0.06																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.86%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,217,476	26,824,596	43,042,073		43,042,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,217,476	26,824,596	43,042,073		43,042,073
営業費用	14,649,006	24,583,927	39,232,933	805,732	40,038,666
営業利益	1,568,469	2,240,669	3,809,139	(805,732)	3,003,407
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,109,287	15,546,581	32,655,868	2,148,443	34,804,312
減価償却費	300,026	420,325	720,351	42,451	762,803
資本的支出	1,321,500	1,451,214	2,772,715	29,912	2,802,627

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業.....港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業...海上・陸上運送、附带、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、  
一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は805,732千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,148,443千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	港湾運送 事業 (千円)	その他 運輸関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,009,586	24,619,788	39,629,375		39,629,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,009,586	24,619,788	39,629,375		39,629,375
営業費用	14,369,185	22,939,318	37,308,504	879,353	38,187,857
営業利益	640,401	1,680,469	2,320,871	(879,353)	1,441,517
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,367,998	14,870,372	31,238,371	2,652,209	33,890,581
減価償却費	457,529	617,363	1,074,893	41,069	1,115,962
資本的支出	1,336,357	879,524	2,215,882	366,448	2,582,330

(注) 1 事業の区分は、事業の性質及び営業取引の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

港湾運送事業.....港湾の船内荷役、沿岸荷役、はしけ運送の各事業

その他運輸関連事業...海上・陸上運送、附帯、倉庫、一般廃棄物及び産業廃棄物の運送ならびに再生処理、  
一般貨物自動車運送の各事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は879,353千円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,652,209千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕	兼任2人	港湾運送の受託 船積事務を委託 事務所等の賃貸	営業取引 港湾運送業務等の受託	(注) 3		
								船積事務処理を委託	(注) 3		
								営業取引以外の取引 賃貸料	(注) 3		

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	清瀬義雄			当社取締役 五洋海運(株) 代表取締役	(被所有) 0.1			営業取引 港湾運送業務等の受託	(注) 3		
								船積事務処理を委託	(注) 3		
								営業取引以外の取引 賃貸料	(注) 3		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業 海運貨物取扱業	(所有) 18.3 (4.0) 〔11.6〕 (被所有) 20.7	兼任2人	港湾運送の受託 船積事務を委託 事務所等の賃貸	営業取引 港湾運送業務の受託	1,126,753	売掛金	291,636
								船積事務処理を委託	1,349,910	買掛金	176,106
								営業取引以外の取引 賃貸料	77,681	未収入金	60

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については、「(3)子会社等」に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃借料金については、賃貸各社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	港湾運送の受託	営業取引	1,064,595	売掛金	208,857
					18.3		港湾運送業務等の受託			
				(4.0)	船積事務を委託	1,268,566	買掛金	84,142		
				海運貨物取扱業	(被所有)	事務所等の賃貸	営業取引以外の取引	79,094	未収入金	60
					20.7		賃貸料			

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	五洋海運(株)	名古屋市港区	50,000	船舶代理店業	(所有)	港湾運送の受託	営業取引	(注) 3	(注) 3	(注) 3
					18.3		港湾運送業務の受託			
				(4.0)	船積事務を委託	(注) 3	(注) 3	(注) 3		
				海運貨物取扱業	(被所有)	事務所等の賃貸	営業取引以外の取引	(注) 3	(注) 3	(注) 3
					20.7		賃貸料			

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	清瀬義雄			当社取締役 五洋海運(株) 代表取締役	(被所有)		営業取引	(注) 3	(注) 3	(注) 3
							港湾運送業務等の受託			
							船積事務処理を委託			
					0.1		営業取引以外の取引	(注) 3	(注) 3	(注) 3
							賃貸料			

(注) 1 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引はすべて、いわゆる第三者のための取引であります。

3 取引金額・科目・期末残高以下については(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載しております。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

倉庫及び事務所の賃借料金については、賃貸各社の総原価を検討して賃貸各社の協議により決定しており、港湾運送については、港湾運送料(国土交通省認可)に基づいて決定しております。

5 議決権等の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

6 議決権等の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	978円29銭	1株当たり純資産額	985円30銭
1株当たり当期純利益金額	59円78銭	1株当たり当期純利益金額	30円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,919,322	26,009,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	401,237	348,171
(うち少数株主持分)	(401,237)	(348,171)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,518,084	25,661,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,084	26,044

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,558,596	807,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,558,596	807,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,073	26,052

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		36,670	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	144,276	1,299,901	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務		7,316		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	293,213	189,562	0.99	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		19,222		平成24年～25年
その他有利子負債				
合計	437,489	1,552,672		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,978	64,684	15,530	8,370
リース債務	7,316	7,316	3,585	1,003

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	11,241,004	11,559,825	9,845,800	6,982,744
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ( )(千円)	708,634	1,316,799	237,246	426,508
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	396,513	761,965	436,768	85,574
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(円)	15.21	29.25	16.77	3.29



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,048,427	4,797,395
受取手形	498,725	360,251
売掛金	1 6,665,734	1 4,239,727
有価証券	3,177	12,162
前払費用	193,270	156,701
繰延税金資産	453,825	362,597
その他	1 288,627	1 562,109
貸倒引当金	11,234	16,820
流動資産合計	12,140,552	10,474,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,825,381	14,212,687
減価償却累計額	7,306,358	7,854,174
建物(純額)	4,519,023	6,358,512
構築物	1,466,233	1,827,845
減価償却累計額	1,135,333	1,255,922
構築物(純額)	330,900	571,923
機械及び装置	2 3,147,278	2 3,862,002
減価償却累計額	2,595,429	3,150,101
機械及び装置(純額)	551,848	711,900
船舶	72,391	72,391
減価償却累計額	62,976	64,816
船舶(純額)	9,414	7,574
車両運搬具	1,034,130	1,162,909
減価償却累計額	831,921	1,061,783
車両運搬具(純額)	202,209	101,125
工具、器具及び備品	645,970	708,267
減価償却累計額	475,960	534,023
工具、器具及び備品(純額)	170,009	174,243
土地	8,046,979	8,417,635
リース資産	-	21,321
減価償却累計額	-	3,553
リース資産(純額)	-	17,768
建設仮勘定	1,421,700	830
有形固定資産合計	15,252,085	16,361,514
無形固定資産	7,205	6,681

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,158,422	1,502,751
関係会社株式	167,710	167,710
出資金	26,307	25,817
関係会社出資金	1,498,302	1,498,302
長期貸付金	744,311	855,185
関係会社長期貸付金	150,000	900,000
破産更生債権等	7,485	8,444
長期前払費用	14,783	14,235
繰延税金資産	420,081	321,795
差入保証金	532,711	508,364
会員権	106,320	103,820
貸倒引当金	29,627	35,219
投資その他の資産合計	5,796,808	5,871,207
<b>固定資産合計</b>	<b>21,056,099</b>	<b>22,239,404</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,196,652</b>	<b>32,713,528</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,438,334	2,135,816
1年内返済予定の長期借入金	-	1,150,000
リース債務	-	5,596
未払金	367,914	346,136
未払費用	230,174	219,769
未払法人税等	681,493	20,454
預り金	384,199	362,877
賞与引当金	720,000	700,000
その他	48,022	61,952
流動負債合計	5,870,139	5,002,604
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	13,059
退職給付引当金	2,080,842	2,178,707
その他	193,395	135,357
固定負債合計	2,274,237	2,327,124
<b>負債合計</b>	<b>8,144,376</b>	<b>7,329,728</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,046,941	2,046,941
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,374,650	1,374,650
その他資本剰余金	5	-
資本剰余金合計	1,374,655	1,374,650
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	511,735	511,735
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	658,253	863,475
別途積立金	16,660,000	17,660,000
繰越利益剰余金	3,899,105	3,070,371
利益剰余金合計	21,729,094	22,105,582
自己株式	329,005	350,928
株主資本合計	24,821,685	25,176,245
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	230,589	207,554
評価・換算差額等合計	230,589	207,554
純資産合計	25,052,275	25,383,799
負債純資産合計	33,196,652	32,713,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
船内荷役料	8,289,199	7,822,703
はしけ運送料	189,173	156,692
沿岸荷役料	7,575,696	6,813,343
倉庫保管料	2,343,299	2,385,689
海上運送料	5,829,527	6,037,269
陸上運送料	5,505,977	5,126,990
附帯作業料	12,121,741	10,086,869
手数料	284,913	256,200
売上高合計	42,139,530	38,685,759
<b>売上原価</b>		
船内荷役費	6,486,494	6,313,262
はしけ運送費	121,683	105,151
沿岸荷役費	5,665,470	5,508,240
倉庫保管費	2,044,572	2,096,134
海上運送費	5,663,969	5,837,175
陸上運送費	4,256,361	4,023,723
附帯作業費	9,852,559	8,056,736
売上原価合計	34,091,111	31,940,425
売上総利益	8,048,418	6,745,333
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	255,165	310,500
給料及び賞与	2,468,396	2,508,852
退職給付費用	161,748	159,682
賞与引当金繰入額	430,000	416,100
役員退職慰労引当金繰入額	6,893	-
福利厚生費	469,876	488,646
賃借料	223,349	214,783
減価償却費	127,564	146,132
通信交通費	318,556	328,978
その他	757,876	752,676
販売費及び一般管理費合計	5,219,426	5,326,352
営業利益	2,828,992	1,418,981
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,134	27,174
有価証券利息	1,373	20
受取配当金	51,694	75,990
受取賃貸料	171,152	173,436
その他	25,137	31,642
営業外収益合計	266,491	308,263

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,353	15,595
為替差損	28,667	3,089
自己株式取得費用	1,527	1,400
その他	1,193	1,330
営業外費用合計	34,742	21,416
<b>経常利益</b>	<b>3,060,741</b>	<b>1,705,828</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	7,025	-
固定資産売却益	<sup>2</sup> 1,174	<sup>2</sup> 694,719
投資有価証券売却益	33,020	-
投資有価証券償還益	-	230
その他	2,300	100
特別利益合計	43,519	695,050
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	5,975
固定資産売却損	<sup>3</sup> 4,195	-
固定資産除却損	<sup>4</sup> 123,943	<sup>4</sup> 6,252
投資有価証券評価損	-	746,776
会員権評価損	-	2,500
関係会社出資金評価損	212,187	-
環境対策費	-	109,500
その他	6,029	7,601
特別損失合計	346,355	878,604
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,757,905</b>	<b>1,522,273</b>
法人税、住民税及び事業税	1,302,000	407,000
法人税等調整額	57,458	198,356
法人税等合計	1,244,541	605,356
<b>当期純利益</b>	<b>1,513,363</b>	<b>916,917</b>

【売上原価明細書】

前事業年度(自平成19年4月1日～至平成20年3月31日)

科目	労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
船内荷役費	2,195,919	2,577,320	597,297	41,113	1,074,843	6,486,494	
はしけ運送費			182	209	121,291	121,683	
沿岸荷役費	899,372	2,591,628	842,167	204,347	1,127,953	5,665,470	
倉庫保管費	294,266	694,688	56,696	89,468	909,453	2,044,572	
海上運送費		5,577,129			86,839	5,663,969	
陸上運送費		4,256,361				4,256,361	
附帯作業費	0	8,683,807	12,111	93,746	1,062,893	9,852,559	
合計	金額	3,389,558	24,380,935	1,508,455	428,886	4,383,275	34,091,111
	百分比(%)	9.9	71.5	4.4	1.3	12.9	100.0

当事業年度(自平成20年4月1日～至平成21年3月31日)

科目	労務費 (千円)	下払作業費 (千円)	諸賃借費 (千円)	減価償却費 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
船内荷役費	2,124,469	2,495,859	556,673	31,730	1,104,531	6,313,262	
はしけ運送費	0	0	170	206	104,774	105,151	
沿岸荷役費	912,159	2,307,824	787,166	362,376	1,138,713	5,508,240	
倉庫保管費	258,501	630,481	65,163	92,361	1,049,627	2,096,134	
海上運送費	0	4,683,841	0	0	1,153,333	5,837,175	
陸上運送費	0	4,023,723	0	0	0	4,023,723	
附帯作業費	4	6,691,736	12,022	219,878	1,133,094	8,056,736	
合計	金額	3,295,134	20,833,466	1,421,196	706,552	5,684,076	31,940,425
	百分比(%)	10.3	65.2	4.4	2.2	17.9	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,046,941	2,046,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,046,941	2,046,941
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,374,650	1,374,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,374,650	1,374,650
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	28	5
当期変動額		
自己株式の処分	23	5
当期変動額合計	23	5
当期末残高	5	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	511,735	511,735
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	511,735	511,735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	689,616	658,253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	315,222
固定資産圧縮積立金の取崩	31,363	109,999
当期変動額合計	31,363	205,222
当期末残高	658,253	863,475
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,460,000	16,660,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,000,000
当期変動額合計	1,200,000	1,000,000
当期末残高	16,660,000	17,660,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,095,642	3,899,105
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	315,222
固定資産圧縮積立金の取崩	31,363	109,999
別途積立金の積立	1,200,000	1,000,000
剰余金の配当	541,263	539,915
当期純利益	1,513,363	916,917
自己株式の処分	-	513
当期変動額合計	196,536	828,734
当期末残高	3,899,105	3,070,371
<b>自己株式</b>		
前期末残高	297,663	329,005
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	31,778	24,443
自己株式の処分	435	2,520
当期変動額合計	31,342	21,922
当期末残高	329,005	350,928
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,880,950	24,821,685
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	541,263	539,915
当期純利益	1,513,363	916,917
自己株式の取得	31,778	24,443
自己株式の処分	412	2,002
当期変動額合計	940,734	354,560
当期末残高	24,821,685	25,176,245
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	566,091	230,589
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,501	23,035
当期変動額合計	335,501	23,035
当期末残高	230,589	207,554
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	566,091	230,589
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,501	23,035
当期変動額合計	335,501	23,035
当期末残高	230,589	207,554



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,447,042	25,052,275
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	541,263	539,915
<b>当期純利益</b>	<b>1,513,363</b>	<b>916,917</b>
自己株式の取得	31,778	24,443
自己株式の処分	412	2,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335,501	23,035
<b>当期変動額合計</b>	<b>605,232</b>	<b>331,524</b>
当期末残高	25,052,275	25,383,799

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 によっております。(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平 成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法を採 用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 が7～50年、機械装置及び運搬具が4～ 12年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 この変更により損益に与える影響は軽微 であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)については 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 が7～50年、機械及び装置、車両運搬具が 4～15年であります。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年 数を5～12年としておりましたが、当事 業年度より10～15年に変更しておしま す。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機 に耐用年数を見直したことによるもので あります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微で あります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、その見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、当制度適用中からの在任役員について当制度適用時から当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 440,514千円 立替金 4,489 未収入金 60 買掛金 671,446</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 293,930千円 立替金 731 未収入金 60 買掛金 426,189</p>																				
<p>2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額</p> <p>機械及び装置 8,110千円</p>	<p>2 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額した金額</p> <p>機械及び装置 8,110千円</p>																				
<p>3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、( )内は、当社負担分であります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>181,000千円 (181,000)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>180,913 (180,913)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>2,029,200 (2,029,200)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>9,823,413 (392,936)</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 12,214,526千円 (2,784,050)</p> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)	大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)	株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)	飛島コンテナ埠頭株式会社	9,823,413 (392,936)	<p>3 保証債務 当社は、下記会社の金融機関等からの借入金に対して保証しております。 なお、( )内は、当社負担分であります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青海流通センター株式会社</td> <td>169,200千円 (169,200)</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター株式会社</td> <td>166,313 (166,313)</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td>1,811,000 (1,811,000)</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭株式会社</td> <td>14,217,073 (568,682)</td> </tr> </tbody> </table> <p>合計 16,363,587千円 (2,715,196)</p> <p>飛島コンテナ埠頭株式会社に対する保証については、連帯保証債務であります。</p>	会社名	保証債務額	青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)	大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)	株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)	飛島コンテナ埠頭株式会社	14,217,073 (568,682)
会社名	保証債務額																				
青海流通センター株式会社	181,000千円 (181,000)																				
大阪港総合流通センター株式会社	180,913 (180,913)																				
株式会社ワールド流通センター	2,029,200 (2,029,200)																				
飛島コンテナ埠頭株式会社	9,823,413 (392,936)																				
会社名	保証債務額																				
青海流通センター株式会社	169,200千円 (169,200)																				
大阪港総合流通センター株式会社	166,313 (166,313)																				
株式会社ワールド流通センター	1,811,000 (1,811,000)																				
飛島コンテナ埠頭株式会社	14,217,073 (568,682)																				
<p>4 受取手形裏書譲渡高 72,750千円</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高 52,826千円</p>																				
<p>5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 2,400,000千円 借入実行残高 差引額 2,400,000千円</p>	<p>5 当座借越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 2,400,000千円 借入実行残高 差引額 2,400,000千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 115,766千円 関係会社よりの保証料等 2,043	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの賃貸料 122,193千円 関係会社よりの保証料等 21,485
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,174千円	2 固定資産売却益の内訳 建物 2,167千円 機械及び装置 108 工具、器具及び備品 830 土地 691,614
3 固定資産売却損の内訳 船舶 4,195千円	
4 固定資産除却損の内訳 建物 61,523千円 構築物 10,262 機械及び装置 7,900 車両運搬具 1,553 工具、器具及び備品 4,603 解体費用 38,100	4 固定資産除却損の内訳 構築物 602千円 機械及び装置 4,378 車両運搬具 19 工具、器具及び備品 1,251

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	422,099	51,675	619	473,155
合計	422,099	51,675	619	473,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加51,675株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加43,000株、  
単元未満株式の買取りによる増加8,675株であり、株式数の減少619株は、単元未満株式の売渡しによる減少619株  
であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	473,155	43,441	3,669	512,927
合計	473,155	43,441	3,669	512,927

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,441株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加32,000株、  
単元未満株式の買取りによる増加11,441株であります。株式数の減少3,669株は、単元未満株式の売渡しによる減  
少3,669株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産(工具、器具及び備品) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	190,344	76,024		114,319	車両運搬具	167,298	88,699		78,598
工具、器具及び備品	433,119	231,099	2,930	199,089	工具、器具及び備品	384,279	252,191	5,565	126,522
合計	623,463	307,123	2,930	313,408	合計	551,577	340,891	5,565	205,120
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			108,789千円		1年内			87,497千円	
1年超			205,699		1年超			120,721	
合計			314,488千円		合計			208,218千円	
リース資産減損勘定の残高 1,079千円					リース資産減損勘定の残高 3,097千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			114,112千円		支払リース料			109,392千円	
リース資産減損勘定の取崩額			617		リース資産減損勘定の取崩額			617	
減価償却費相当額			113,495		減価償却費相当額			108,775	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料  1年内 14,400千円 1年超 _____ 合計 14,400千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料  1年内 44,119千円 1年超 99,314 合計 143,433千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292,032千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">805,292</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">74,115</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,250</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,954</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111,611</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,091</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,675,152千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">280,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,395,137千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">72,058千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">449,171</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,230千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,907千円</td></tr> </table>	賞与引当金	292,032千円	退職給付引当金	805,292	未払役員退職慰労金	74,115	未払事業税	55,250	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	9,954	投資有価証券評価損	111,611	関係会社出資金評価損	86,063	会員権評価損	22,091	減損損失	49,055	その他	162,900	繰延税金資産小計	1,675,152千円	評価性引当額	280,014	繰延税金資産合計	1,395,137千円	その他有価証券評価差額金	72,058千円	固定資産圧縮積立金	449,171	繰延税金負債合計	521,230千円	繰延税金資産の純額	873,907千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">283,920千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">854,717</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">74,115</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,785</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,251</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62,239</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">86,063</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,105</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,471</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,013千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">10,194千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,216</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">589,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,392千円</td></tr> </table>	賞与引当金	283,920千円	退職給付引当金	854,717	未払役員退職慰労金	74,115	未払事業所税	6,785	貸倒引当金	19,251	投資有価証券評価損	62,239	関係会社出資金評価損	86,063	会員権評価損	23,105	減損損失	48,471	その他	124,379	繰延税金資産小計	1,583,048千円	評価性引当額	236,035	繰延税金資産合計	1,347,013千円	未収事業税	10,194千円	その他有価証券評価差額金	63,216	固定資産圧縮積立金	589,208	繰延税金負債合計	662,620千円	繰延税金資産の純額	684,392千円
賞与引当金	292,032千円																																																																								
退職給付引当金	805,292																																																																								
未払役員退職慰労金	74,115																																																																								
未払事業税	55,250																																																																								
未払事業所税	6,785																																																																								
貸倒引当金	9,954																																																																								
投資有価証券評価損	111,611																																																																								
関係会社出資金評価損	86,063																																																																								
会員権評価損	22,091																																																																								
減損損失	49,055																																																																								
その他	162,900																																																																								
繰延税金資産小計	1,675,152千円																																																																								
評価性引当額	280,014																																																																								
繰延税金資産合計	1,395,137千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	72,058千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	449,171																																																																								
繰延税金負債合計	521,230千円																																																																								
繰延税金資産の純額	873,907千円																																																																								
賞与引当金	283,920千円																																																																								
退職給付引当金	854,717																																																																								
未払役員退職慰労金	74,115																																																																								
未払事業所税	6,785																																																																								
貸倒引当金	19,251																																																																								
投資有価証券評価損	62,239																																																																								
関係会社出資金評価損	86,063																																																																								
会員権評価損	23,105																																																																								
減損損失	48,471																																																																								
その他	124,379																																																																								
繰延税金資産小計	1,583,048千円																																																																								
評価性引当額	236,035																																																																								
繰延税金資産合計	1,347,013千円																																																																								
未収事業税	10,194千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	63,216																																																																								
固定資産圧縮積立金	589,208																																																																								
繰延税金負債合計	662,620千円																																																																								
繰延税金資産の純額	684,392千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.94</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.39</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少)</td><td style="text-align: right;">3.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	住民税均等割等	0.39	評価性引当額の増減(減少)	3.03	その他	0.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.56%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.36</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減(減少)</td><td style="text-align: right;">2.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.77%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.56%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83	住民税均等割等	0.72	評価性引当額の増減(減少)	2.89	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.77%																																								
法定実効税率	40.56%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.94																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45																																																																								
住民税均等割等	0.39																																																																								
評価性引当額の増減(減少)	3.03																																																																								
その他	0.34																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.13%																																																																								
法定実効税率	40.56%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.83																																																																								
住民税均等割等	0.72																																																																								
評価性引当額の増減(減少)	2.89																																																																								
その他	0.15																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.77%																																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	927円38銭	1株当たり純資産額	941円04銭
1株当たり当期純利益金額	55円93銭	1株当たり当期純利益金額	33円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,052,275	25,383,799
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,052,275	25,383,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	27,013	26,974

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,513,363	916,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,513,363	916,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,056	26,982

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社森精機製作所	293,500	261,508
		株式会社ワールド流通センター	228	228,000
		名港海運株式会社	150,000	95,400
		富士機械製造株式会社	87,000	69,600
		青海流通センター株式会社	63	63,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	132,164	62,910
		名古屋港国際総合流通センター株式会社	1,200	60,000
		東邦瓦斯株式会社	110,250	49,833
		大阪港総合流通センター株式会社	45	45,000
		トヨタ自動車株式会社	14,011	43,714
		新日本製鐵株式会社	163,275	42,941
		株式会社総合開発機構	80,000	40,000
		オークマ株式会社	100,000	36,500
		住友商事株式会社	39,948	33,676
		名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	600	30,000
		株式会社愛知銀行	4,309	29,258
		住友重機械工業株式会社	78,793	25,608
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社名古屋銀行	60,394	24,882
その他55銘柄	1,211,450	235,619		
計		2,527,737	1,502,751	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計 上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 三菱UFJ投信株式会社 システムオープン	1,000 5,213
		国際投信投資顧問株式会社 トリプルアセットオープン	1,000 6,949
		計	2,000 12,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,962,310	2,263,233	12,856	14,212,687	7,854,174	413,042	6,358,512
構築物	1,468,057	361,218	1,430	1,827,845	1,255,922	119,592	571,923
機械及び装置	3,654,344	325,669	118,011	3,862,002	3,150,101	160,897	711,900
船舶	72,391			72,391	64,816	1,839	7,574
車両運搬具	1,162,735	671	498	1,162,909	1,061,783	101,735	101,125
工具、器具及び備 品	669,027	56,604	17,364	708,267	534,023	50,949	174,243
土地	8,046,979	374,402	3,745	8,417,635			8,417,635
リース資産		21,321		21,321	3,553	3,553	17,768
建設仮勘定	1,421,700	830	1,421,700	830			830
有形固定資産計	28,457,545	3,403,953	1,575,606	30,285,891	13,924,377	851,611	16,361,514
無形固定資産				17,237	10,556	524	6,681
長期前払費用	15,657			15,657	1,422	548	14,235
繰延資産							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	弥富物流センター	2,219,223千円
構築物	弥富物流センター舗装工事	218,830千円
機械及び装置	弥富物流センター天井クレーン	104,125千円
土地	従業員用駐車場	351,500千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,861	44,609		33,431	52,040
賞与引当金	720,000	700,000	720,000		700,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄のその他は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	65,211
預金	
当座預金	3,193,652
普通預金	639,505
外貨普通預金	95,957
自由金利型定期預金	800,000
別段預金	3,069
小計	4,732,183
合計	4,797,395

(ロ)受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 物流株式会社	111,700
丸太運輸株式会社	71,900
株式会社住友倉庫	43,000
日本高周波鋼業株式会社	32,508
株式会社荏原製作所	17,516
その他	83,626
合計	360,251

2 受取手形及び裏書譲渡手形期日別内訳

期日	受取手形(千円)	裏書譲渡手形(千円)
平成21年4月 満期	125,738	20,552
平成21年5月 満期	72,528	1,143
平成21年6月 満期	122,469	31,129
平成21年7月 満期	36,512	
平成21年8月以降満期	3,002	
合計	360,251	52,826

(八) 売掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵株式会社	589,859
オークマ株式会社	259,407
五洋海運株式会社	208,857
株式会社住友倉庫	155,297
株式会社森精機製作所	153,338
その他	2,872,966
合計	4,239,727

2 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ 365
6,665,734	39,820,743	42,246,750	4,239,727	90.88	49.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。



(b) 負債

(イ)買掛金

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コクサイ物流	211,742
匠産業株式会社	208,068
藤光海運株式会社	93,809
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	92,524
五洋海運株式会社	84,142
その他	1,445,527
合計	2,135,816

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,224,183
未認識数理計算上の差異	116,891
前払年金資産	71,415
合計	2,178,707

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	名古屋市において発行する中日新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は、次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりです。

<http://www.isewan.co.jp>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                     |                |                               |                           |
|-----|---------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第85期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月27日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) | 四半期報告書及び確認書         | (第86期第1四半期)    | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月14日<br>東海財務局長に提出。  |
|     |                     | (第86期第2四半期)    | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月14日<br>東海財務局長に提出。 |
|     |                     | (第86期第3四半期)    | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) | 自己株券買付状況報告書         | 報告期間           | 自 平成20年3月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年4月10日<br>東海財務局長に提出。  |
|     |                     | 報告期間           | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年4月30日   | 平成20年5月9日<br>東海財務局長に提出。   |
|     |                     | 報告期間           | 自 平成20年5月1日<br>至 平成20年5月31日   | 平成20年6月9日<br>東海財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

伊勢湾海運株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松岡 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蛭原 新治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

伊勢湾海運株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松岡 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 蛭原 新治  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢湾海運株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢湾海運株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

伊勢湾海運株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員                      公認会計士                      松岡 正明  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士                      蛭原 新治  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

伊勢湾海運株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。